

播磨高原広域事務組合水道事業経営戦略

団 体 名 : 播磨高原広域事務組合

事 業 名 : 水道事業

策 定 日 : 令和 5 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 5 年度 ~ 令和 14 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給水

供用開始年月日	平成2年5月1日	計画給水人口	25,000 人
法適(全部・財務) ・非適の区分	法適(全部)	現在給水人口	710 人
		有収水量密度	0.79 千 m^3 /ha

② 施設

水 源	<input type="checkbox"/> 表流水, <input type="checkbox"/> ダム, <input type="checkbox"/> 伏流水, <input checked="" type="checkbox"/> 地下水, <input type="checkbox"/> 受水, <input type="checkbox"/> その他 (複数選択可)		
施 設 数	浄水場設置数	3	管 路 延 長 61.6 千m
	配水池設置数	3	
施 設 能 力	8,000 m^3 /日	施 設 利 用 率	19.3 %

③ 料金

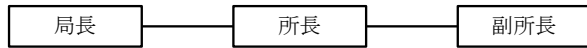
料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え の 方	メーターの口径に伴う基本料金と、使用水量によって単価が変わる従量料金で構成しています。 料金は、2ヶ月毎に検針し、その水量によって算定しています。	
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	平成15年4月1日	

<料金表>

メーターの 口 径	(1月につき) 基本料金	従 量 料 金 (1 m^3 1 月 につ き)				
		1 m^3 ~50 m^3	51 m^3 ~100 m^3	101 m^3 ~200 m^3	201 m^3 ~300 m^3	301 m^3 以上
13mm	700円	140円	210円	230円	260円	280円
20mm	1,500円					
25mm	4,000円					
30mm	6,500円					
40mm	13,000円					
50mm	26,000円					
75mm	40,000円					
100mm	70,000円					
150mm	190,000円					
200mm以上	管理者が別に定める。					

④ 組織

<組織体制>



- ・経営の基本計画に関すること
- ・文書、公印、例規の管理等に関すること
- ・資産の取得、管理及び処分に関すること
- ・工事等の入札、契約に関すること
- ・指定給水装置工事事業者に関すること
- ・予算、決算及び経理に関すること
- ・料金その他収入の調定、収納及び滞納整理に関すること
- ・水道の検針及び量水器の管理に関すること 等

- ・水道施設の建設改良工事に関すること
- ・水道施設の維持管理に関すること
- ・水質検査に関すること
- ・給水装置工事の設計審査及び竣工検査に関すること
- ・占用許可申請等に関すること 等

<職員数・年齢構成について> 令和4年4月1日現在

局長(1名) 所長(1名) 副所長(2名) 管理係(1名) 業務係(2名)

※上下水道事業所職員としての内訳であり、下水道事業にも同時に携わっています。

	事務職員	技術職員	合計
～29歳	0	0	0
30歳～	0	0	0
40歳～	1	2	3
50歳～	3	1	4
60歳～	0	0	0
合計	4	3	7

(2) これまでの主な経営健全化の取組

計画的な点検・修繕により施設の長寿命化を図り、電力自由化に伴う入札を実施することで、動力費の抑制をしています。
 企業債の借入に関しては、平成18年度を最後に発行抑制に努めた結果、企業債残高は年々減少しています。
 また、広域連携については、近隣事業者とのブロック会議で協議を行っており、今後も継続して検討を行います。

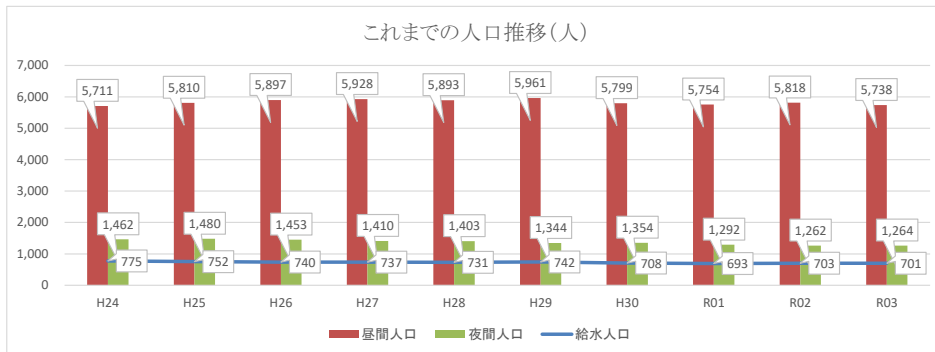
(3) 経営比較分析表等を活用した現状分析

事業の現状や課題、施設の状況を把握する経営指標で構成される「経営比較分析表」から、令和3年度決算の状況を見ると、依然として社会情勢等の影響による給水人口の伸び悩み、省資源化や節水型への移行による有収水量の伸び悩みにより計画とおりの収益を確保できていない状況にあります。
 また、播磨科学公園都市は、丘陵地に開発をしている新都市であるため、水源の確保及び送水に係る施設建設費に多額の費用を要したことが原因となり、給水原価が高い状態にあります。さらに、施設整備を先行的に行っているが、計画とおりの人口が定着していないため、水需要が伸びず施設利用率が低い水準にあります。
 今後については、現在の経営を維持し、将来の施設更新への対応も含めた健全経営に取り組んでいきます。

2. 将来の事業環境

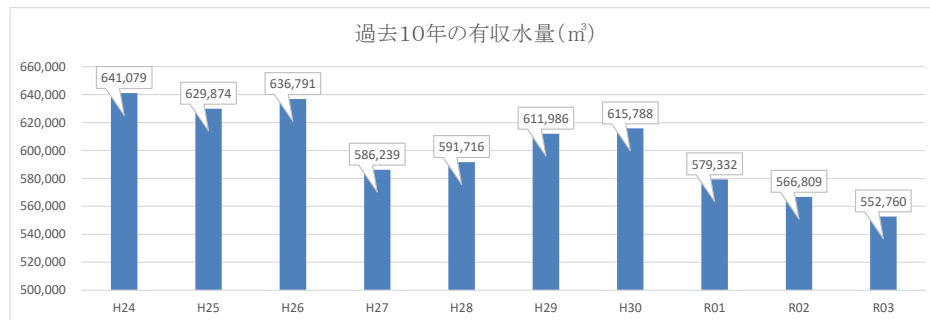
(1) 給水人口の予測

過去10年の人口推移については、昼間人口、夜間人口及び給水人口がほぼ横ばい状態にあり、構成市町の将来人口予測についても減少傾向となっていることから、この計画期間中においても人口の増加は見込めない状況にあります。



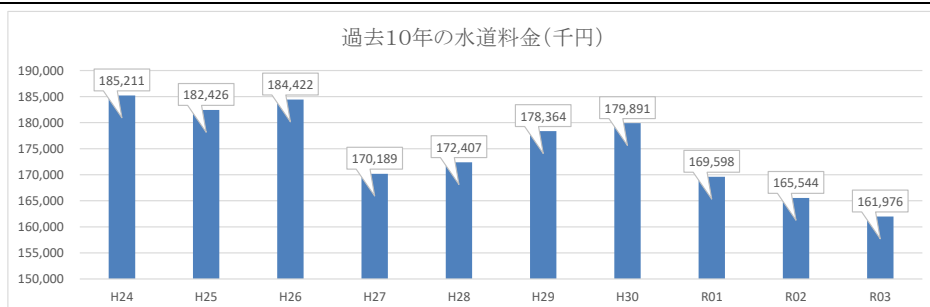
(2) 水需要の予測

過去10年の有収水量の状況を見ると、一時期の増加はありましたが、10年前からは減少傾向にあります。今後についても、給水人口の伸び悩み及び節水機器への移行を原因として、有収水量については、増加は見込めない状況にあります。



(3) 料金収入の見通し

今後の料金収入について、給水人口及び有収水量の見通しから、料金収入についても同様に増加を見込めない状況にあります。



(4) 組織の見通し

現在、全職員が40歳以上となっており、年齢構成の偏り、技術継承の不安解消が喫緊の課題となっています。今後については、継続的な事業運営に支障をきたさないよう課題を解決し、効率的な組織運営に取り組んでいきます。

3. 経営の基本方針

効率的な組織運営を継続して取り組むとともに、後年に発生する施設更新に向けて資産の現状を把握し、投資計画や財源確保を検討した上で、健全な経営に取り組んでいきます。
また、人々の生活や産業活動を支える重要なライフラインの水道事業者として、「持続」・「安全」・「強靱」を基本理念として事業運営に努めていきます。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	
	新都市であるために、現在の給水区域内に必要な施設整備については、整備済みであります。今後、老朽化とともに更新時期を迎える管路については、計画的に更新していきます。

水道施設の改築・更新に関する事項

(1)水道施設の機械・電気設備については、点検及び修繕を行い、機能維持が図れるよう管理を実施するとともに、インフラ長寿命化計画の考え方にに基づき計画的な更新を実施します。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	
	現在の料金を維持しながら、健全な経営をするために、水道水源開発等施設整備費国庫補助金、工事負担金の確保に取り組みます。

- (1)料金収入の見通し
現行の料金体系を維持した料金収入を見込んでいます。
(2)企業債及び国庫補助金等に関する事項
現行の制度に基づいて設定しています。
(3)他会計補助金に関する事項
地方公営企業操出金に関する基準により設定しています。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

- (1)職員給与費に関する事項
現在の職員構成及び給与体系を基に算定しています。
(2)動力費に関する事項
社会情勢などによる原油価格高騰を考慮して算定しています。
(3)修繕費に関する事項
過去の実績を基に算定しています。
(4)減価償却費に関する事項
それぞれの資産に対する耐用年数により、定額法で算定しています。
(5)その他の経費に関する事項
過去の実績を基に算定しています。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

広 域 化	兵庫県水道事業広域連携等推進会議などの動向を注視しながら検討していきます。
民間の資金・ノウハウ等の活用 (PPP/PFI 等の導入等)	民間委託の範囲や、可能性について検討していきます。
アセットマネジメントの充実 (施設・設備の長寿命化等 による投資の平準化)	アセットマネジメントの策定により、施設の延命化を検討していきます。 また、平準化を検討しながら、施設の更新を進めていきます。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	現在、ダウンサイジングの計画はありません。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	現在、スペックダウンの計画はありません。
そ の 他 の 取 組	供用開始から30年余り経った現在、水需要を取巻く環境は、社会情勢の影響もあり当初計画から大幅に乖離しています。 将来の施設規模については、今後の課題として検討していきます。

② 財源についての検討状況等

料 金	現在の料金の維持に努めます。
企 業 債	現在、借入の計画はありません。
繰 入 金	施設整備などを先行的に行っているため、資本費が高い状態にあるが、企業債借入を抑制してきた結果、高料金対策に要する経費の繰入は減少していきます。
資産の有効活用等による 収入増加の取組	現段階では導入予定はありません。
そ の 他 の 取 組	

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項	今後、投資・財政計画と実績に乖離が生じている場合は、必要な見直しを行います。 また、策定後において新たな経営手法や財源確保が具体化した場合は、その内容を経営戦略に反映し、社会情勢の変化等に対応するため、概ね5年毎に見直しを行います。
-------------------------	---

経営比較分析表（令和3年度決算）

兵庫県 播磨高広域事務組合（事業会計分）

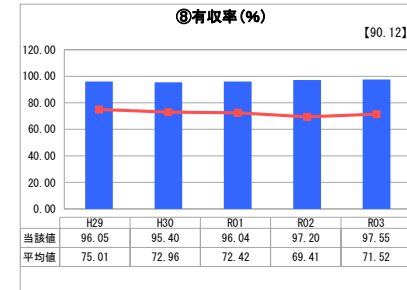
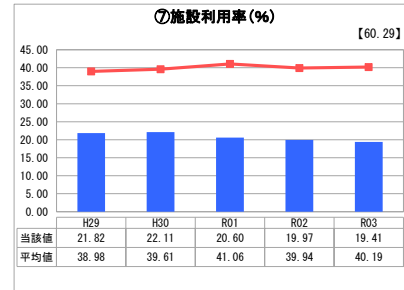
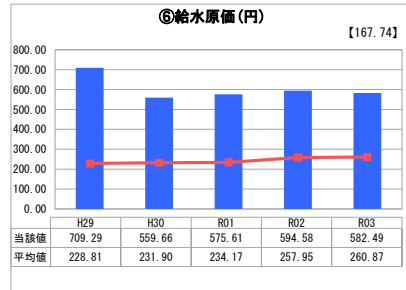
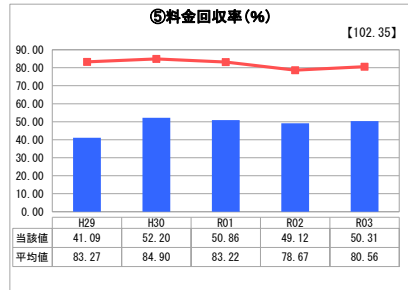
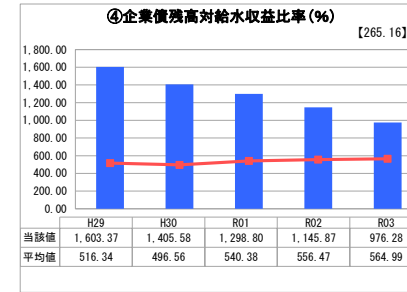
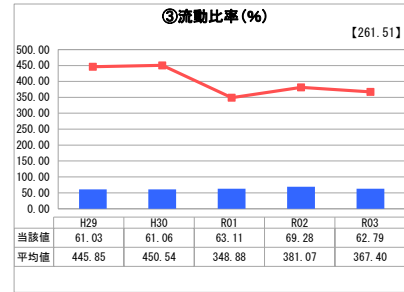
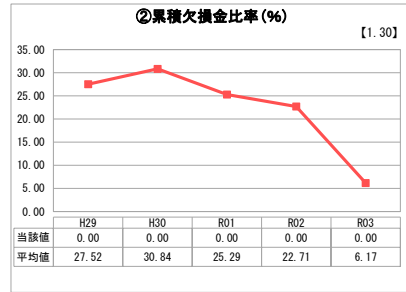
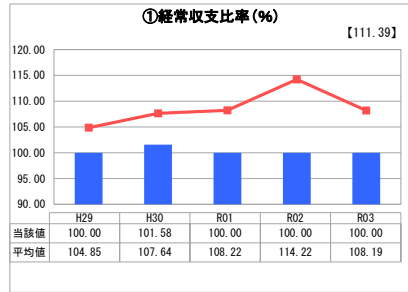
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A9	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	65.61	0.67	3,850	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
-	-	-
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
701	6.96	100.72

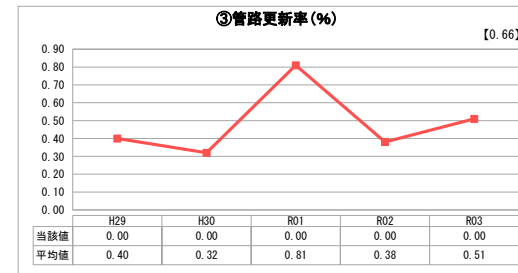
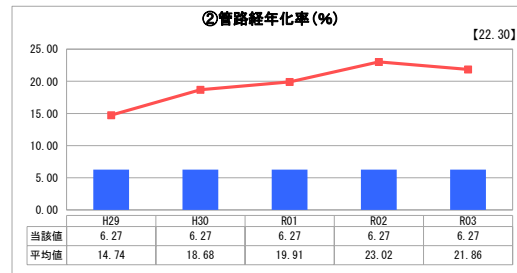
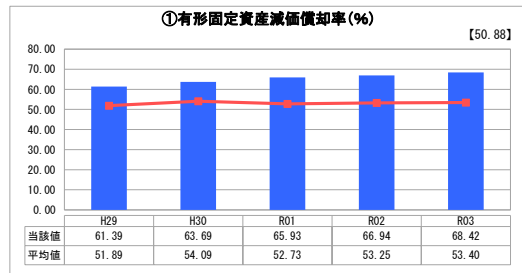
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和3年度においても、依然として社会情勢等の影響による給水人口の伸び悩み、省資源化や節水型への移行による有収水量の伸び悩みにより、計画通りの収益を確保出来ていない状況にあります。

④企業債残高対給水収益比率は、先行的に行った施設整備の財源である借入金の残高があるため、類似団体の平均値と比較して高い水準にある。

⑤料金回収率は、給水人口の伸び悩み等により計画どおりの収益を確保出来ていないため、低い水準にある。

⑥給水原価は、給水人口の伸び悩み等により計画どおりの水量を確保出来ていないため、高い状態にある。

⑦施設利用率は、施設整備を先行的に行っているが、計画どおりの給水人口が定着していないため、水需要が伸びず、低い水準にある。

2. 老朽化の状況について

現在、管路の更新計画はありませんが、後年に発生する更新に向けて資産の現状を把握し、投資計画や財源確保を検討した上で、健全な経営に取り組んでいきます。

全体総括

播磨高広域事務組合が水道を供給する播磨科学公園都市は、兵庫県企業庁が丘陵地に開発している新都市であるため、水源の確保及び送水に係る施設建設費に多額の費用を要した事が原因となり、給水原価が高い状況にあります。兵庫県企業庁による積極的な企業誘致活動及び事業展開が行われており、今後は、現在の経営を維持し、将来の施設更新への対応も含めた健全経営に取り組んでいきます。

投資・財政計画
（収支計画）

（単位：千円）

区分		年度	前々年度 （決算）	前年度 （決算見込）	本年度 （令和5年度）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	
資本的収入	1. 企業債のうち資本費平準化債														
	2. 他会計出資金														
	3. 他会計補助金														
	4. 他会計負担金														
	5. 他会計借入金														
	6. 国（都道府県）補助金							1,000		84,000					
	7. 固定資産売却代金														
	8. 工事負担金		242,648	218,162	315,103	261,453	179,127	217,327	67,658	136,229	117,251	233,494	140,487	280,437	
	9. その他														
	計 (A)		242,648	218,162	315,103	261,453	179,127	218,327	67,658	220,229	117,251	233,494	140,487	280,437	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)															
純計 (A)-(B) (C)		242,648	218,162	315,103	261,453	179,127	218,327	67,658	220,229	117,251	233,494	140,487	280,437		
資本的支出	1. 建設改良費のうち職員給与費		50,669	10,225	84,988	61,181	50,154	138,165	53,494	280,728	192,599	330,011	241,938	388,746	
	うち建設利息		12,922	10,225	7,429	4,601	2,189	809	137	38					
	2. 企業債償還金		315,569	325,653	324,016	288,710	217,873	179,353	102,650	39,562	16,556	16,896	17,244	12,797	
	3. 他会計長期借入返済金														
	4. 他会計への支出金														
	5. その他														
計 (D)		366,238	335,878	409,004	349,891	268,027	317,518	156,144	320,290	209,155	346,907	259,182	401,543		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		123,590	117,716	93,901	88,438	88,900	99,191	88,486	100,061	91,904	113,413	118,695	121,106		
補填財源	1. 損益勘定留保資金		120,158	117,716	87,138	83,588	84,838	87,008	83,946	74,861	74,719	83,742	97,038	86,109	
	2. 利益剰余金処分量														
	3. 繰越工事資金														
	4. その他		3,432		6,763	4,850	4,062	12,183	4,540	25,200	17,185	29,671	21,657	34,997	
計 (F)		123,590	117,716	93,901	88,438	88,900	99,191	88,486	100,061	91,904	113,413	118,695	121,106		
補填財源不足額 (E)-(F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
他会計借入金残高 (G)															
企業債残高 (H)		1,581,345	1,255,692	931,676	642,966	425,093	245,740	143,090	103,528	86,972	70,076	52,832	40,035		

○他会計繰入金

（単位：千円）

区分		年度	前々年度 （決算）	前年度 （決算見込）	本年度 （令和5年度）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
収益的収支分			95,258	81,031	70,714	44,918	20,141	19,425	15,055	13,451	7,372	5,740	2,575	4,601
	うち基準内繰入金		95,258	81,031	70,714	44,918	20,141	19,425	15,055	13,451	7,372	5,740	2,575	4,601
	うち基準外繰入金													
資本的収支分														
	うち基準内繰入金													
	うち基準外繰入金													
合計		95,258	81,031	70,714	44,918	20,141	19,425	15,055	13,451	7,372	5,740	2,575	4,601	